

## 経営活動と決算の概況

お客さまのおかげで、高い健全性を維持し、収益性を確保することができました。これからもさらなる健全性の向上と安定的な成長の実現に努めてまいります。

経営活動の概況	12
ソルベンシー・マージン比率	15
実質純資産額	16
含み損益	17
自己資本等の充実	18
基礎利益	20
保険契約の概況	23
ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)	24
収支の概況	26
資産・負債等の概況	28
一般勘定資産の運用状況	30

# 経営活動の概況

## 平成24年度の概況

### ●個人営業

営業職員チャネルについては、平成20年度から取り組んできた「個人営業改革」を継承・発展させ、平成23年度から「個人営業改革(第Ⅱ期)」として引き続き推進しています。

さらなるお客さま満足度の向上に向け、活動面では、ご契約者への訪問頻度やサービス内容を標準化した「安心サービス活動」のメニューを、より面談を重視した内容に再編・拡充し、アフターサービスの充実に努めるとともに、ビフォアサービスとして、ご加入時に社会保障制度および必要保障額のご説明とそれらをふま

えた複数プランのご提示を行なう「提案力革新」に取り組んでいます。

また、育成面では、営業職員が備えるべき知識、スキル、マナーを検定する「社内教育検定制度」のほか、「主要商品販売技能検定」や「コンサルティング研修」等を含む「5年間育成方式」、営業職員の販売力に応じた「層別育成方式」の実施等、引き続き教育・育成態勢の強化を図っています。

商品面では、中期経営計画において死亡・年金・医療保障に次ぐ「第4の柱」と位置付けてい

### 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	3,784,791	4,165,183	4,795,406	6,081,039	4,691,035
経常利益	111,448	178,577	235,022	371,772	396,951
基礎利益	329,341	291,478	310,544	370,982	394,544
当期純剰余	122,269	143,470	139,754	172,007	235,537
基金の総額 <sup>※1</sup>	410,000	410,000	470,000	520,000	620,000
総資産	23,903,468	25,012,490	27,065,316	29,664,157	33,000,742
うち特別勘定資産	522,696	595,353	694,105	712,519	771,030
責任準備金残高	21,313,343	22,236,124	23,767,432	26,469,306	27,812,655
貸付金残高	5,996,704	5,477,264	5,082,632	4,967,486	5,198,145
有価証券残高	15,049,440	17,067,741	19,434,702	22,222,184	25,632,690
ソルベンシー・マージン比率 <sup>※2</sup>	1,098.7%	1,187.5%	1,156.8%(663.6%)	749.6%	930.3%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 <sup>※3</sup>	101.61%	94.85%	91.68%	90.70%	87.13%
従業員数	40,485人	40,388人	39,363人	38,176人	37,574人
社員(契約者)数 <sup>※4</sup>	6,236,018人	6,176,803人	6,243,935人	6,480,031人	6,541,873人
保有契約高 <sup>※5</sup>	224,140,300	214,991,461	210,485,950	210,721,747	207,080,934
個人保険	105,953,065	97,485,858	92,383,785	88,851,239	83,389,526
個人年金保険	11,258,235	11,690,075	12,082,476	12,702,634	13,563,364
団体保険	106,929,000	105,815,528	106,019,687	109,167,874	110,128,043
団体年金保険保有契約高 <sup>※6</sup>	6,380,688	6,456,604	6,455,066	6,512,315	6,683,296
利差(マイナスは逆ざや額)	△688億円	△590億円	△10億円	192億円	425億円

※1 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。  
 ※2 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成20～22年度、平成23～24年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、平成22年度末の( )は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。  
 ※3 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。  
 ※4 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)。  
 ※5 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 ※6 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

る介護保障分野の新商品として、所定の要介護状態に該当したときに終身年金等をお受け取りいただける5年ごと利差配当付介護終身年金保障保険「介護のささえ」を平成24年9月に発売しました。

また、平成25年2月には、従来商品に比べ受取率が大幅に向上した「明治安田の学資のほけん」とお子さまの入院・手術等を保障する「医療

### ●代理店営業

銀行をはじめとする金融機関窓口販売チャネルについては、終身保障・相続対策ニーズや安定的な資産運用ニーズに対応した一時払終身保険に加え、お客さまの多様なニーズにあわせ一時払定額個人年金や変額個人年金を提供するとともに、平準払定額個人年金の取扱金融機関を拡大し、金融機関ごとにきめ細か

### ●法人営業

団体保険では、官公庁市場を中心に、若年層のお客さまの保障ニーズに対応するため、団体定期保険の障害特約の取扱いを開始するとともに、既加入者との面談を強化し、ご加入者数の拡大に取り組みました。団体年金については、確定給付型の企業年金や確定拠出年金のお客さまに対する情報提供や提案活動を強

### ●資産運用

資産運用面では、サープラス・マネジメント型ALMの考え方に基づき、中長期にわたり安定した収益を確保する観点から、公社債・貸付金等を中心に据えた運用を行ないました。また、金利リスク管理を強化する観点から、責任準備金対応債券での公社債の買入れを行なうとともに、金利スプレッドを重視した貸付の実施、為

のほけん」を発売しました。

このほか、来店型店舗については当社商品のみを取り扱う「保険がわかるデスク」を首都圏、大阪、名古屋に5店舗増設し10店舗とし、当社関連会社が乗合代理店となり当社商品および他社商品を取り扱う「ほけんポート」とあわせて14店舗に拡大しました。

な販売支援を行なっています。なお、平成24年度においては、金利リスク対応等のため、一時払終身保険の販売量を抑制したほか、市場金利の状況等をふまえ一時払終身保険「かんたん持続成長プラス/3増法師」の最低保証予定利率を平成24年6月に改定、変額個人年金の新商品を平成24年11月に発売しました。

化するとともに、お客さまの安定運用ニーズに対応するため、価格変動リスクを抑制し安定的な運用をめざす特別勘定新プランの引受けを開始しました。このほか、退職後の保険料払込み方法の拡充等により退職後商品の継続加入を推進しています。

替リスクをヘッジした外国公社債の積増しなどにより、収益力向上に努めました。

アセットマネジメント事業については、投信投資顧問子会社である明治安田アセットマネジメント株式会社において、年金のお客さまの多様なニーズに応えるため、オルタナティブ商品を中心に商品ラインアップを拡充しました。

#### サープラス・マネジメント型ALM

経済価値で評価した資産と負債の差額を新たな資本概念(サープラス)としてとらえ、その変動リスクをコントロールするALM(資産負債の総合的な管理)を、サープラス・マネジメント型ALMといいます。

## ●お客さまサービスの向上

個人保険分野では、お客さまの視点から事務サービスの抜本的な見直しを行なう「事務サービス改革」に引き続き取り組み、保険金・給付金等のご請求手続きの簡素化や、ご高齢のお客さまに配慮した手続き方法の見直し等に取り組んでいます。あわせて、ご契約者ご自身でご契約内容の照会、各種手続き、手続書類等の請求等を行なうことのできるWEBサイト「MYほけんページ」を開設し、お客さまの利便性向上を図っています。企業保険分野も同様に、お客さま視点での取組みを推進し、ご請求手続きの簡素化や手続きの方法の見直しを行なうとともに、事務帳票の電子化などICTを活用した利便性向上を進めています。

さらに、「お客さまの声」に基づくサービス品質の向上にあたり、苦情の収集・分析を強化し、苦情発生の原因に基づく改善策を立案・推進するとともに、お客さまから寄せられた「感謝の声」を全社で共有しています。また、社長の諮問機関である「お客さまの声推進諮問会議」などを通じ、消費者問題に高い見識を持つ社外専門家からアドバイスをいただいています。こうしたお客さま満足度向上に向けた取組みや、お客さまのお申し出を反映した業務改善の取組状況等については、『「お客さまの声」白書2012』として取りまとめ、平成24年6月に公表しました。

# ソルベンシー・マージン比率

## 930.3%

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、

監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成24年度末のソルベンシー・マージン比率は、930.3%（前年度末差180.7ポイント増）と十分な支払余力を確保しています。

（単位：億円）

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
<b>(A)ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>32,644</b>	<b>36,678</b>	<b>50,478</b>
①基金等	5,636	6,527	8,208
②価格変動準備金	2,424	2,510	3,635
③危険準備金	5,107	4,911	5,255
④一般貸倒引当金	31	63	58
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）×90%（マイナスの場合は100%）	7,429	10,716	21,271
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）	2,330	2,249	2,220
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,127	8,194	8,214
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	1,000	1,000	1,000
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
⑩控除項目	—	—	—
⑪その他（税効果相当額等）	556	505	612
<b>(B)リスクの合計額 <math>\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2} + \text{⑰}</math></b>	<b>9,837</b>	<b>9,785</b>	<b>10,851</b>
⑫保険リスク相当額	1,252	1,245	1,227
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	486	499	511
⑭予定利率リスク相当額	1,703	1,661	1,617
⑮資産運用リスク相当額	7,683	7,673	8,774
⑯最低保証リスク相当額	68	67	72
⑰経営管理リスク相当額	223	222	244
<b>ソルベンシー・マージン比率 <math>\frac{\text{(A)}}{(1/2) \times \text{(B)}} \times 100</math></b>	<b>663.6%</b>	<b>749.6%</b>	<b>930.3%</b>

\* 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。  
\* ソルベンシー・マージン総額のうち、「土地の含み損益」のうち土地再評価差額金（繰延税金負債を含む）計上分以外の部分、「その他」中の税効果相当額はオフバランス項目です。（詳細は、P122をご覧ください）

### 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てる準備金で、資産運用リスクのうち価格変動リスクに対応します。

### 全期チルメル式責任準備金相当額超過額

当社が積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式による責任準備金額」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式とは、責任準備金の計算上、ご契約時に必要となる費用をご契約の初年度に一括計上し、保険料払込の全期間を通じて償却していく方式であるため、当社の積立方式である平準純保険料式と比べると責任準備金の積立水準が低くなります。

### 危険準備金

実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生するリスク（保険リスク、第三分野保険の保険リスク）、予定利率を確保できなくなるリスク（予定利率リスク）、変額保険・変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスク（最低保証リスク）に備えて積み立てる準備金です。

### 劣後ローン・劣後債

破産などが発生した場合の元利金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。

# 実質純資産額 5兆9,405億円

健全な経営を維持していくための純資産額を備えています。

「実質純資産額」とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から責任準備金\*や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスとなると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止

命令等の対象となることがあります。

平成24年度末の実質純資産額は、有価証券の含み益増加等の影響により、5兆9,405億円（前年度末差1兆9,161億円増）となり、一般勘定資産に対する比率は18.4%（同4.5ポイント増）と、引き続き財務基盤の健全性を維持しています。

\*責任準備金の積立方式については、下記説明をご覧ください。

(単位:億円)

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
実質純資産額	34,223	40,244	59,405
一般勘定資産に対する比率	13.0%	13.9%	18.4%

\*「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

## 責任準備金は健全な積立方式を採用

保険会社が将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる準備金を責任準備金といい、平成24年度末の当社の責任準備金は、27兆8,126億円です。

当社では、個人保険および個人年金保険の責任準備金については、法令に基づき、標準責任準備金対象契約は「標準責任準備金」を積み立て、保険金等の支払いに備えています。

また、標準責任準備金対象外契約についても、法令上最も高い積立水準となる「平準純保険料式」を採用し、積立率は100%となっています。

### 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率<sup>※1</sup>

区分		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く) <sup>※2</sup>		100%	100%	100%

※1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

※2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

# 含み損益

# 3兆3,456億円

堅実な資産内容で3兆円を上回る含み益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成24年度末は、一般勘定の有価証券で3兆751億円(前年度末差1兆5,653億円増)、一般勘定資産全体

で3兆3,456億円(同1兆5,850億円増)の含み益を確保しています。

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で7,300円程度、TOPIXで610ポイント程度\*です。

※日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。

なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,400円程度、TOPIX620ポイント程度です。

## 資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

(単位:億円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
<b>有価証券*1</b>	<b>9,990</b>	<b>14,880</b>	<b>30,699</b>
評価差額	8,254	11,906	23,635
オフバランス	1,735	2,973	7,064
<b>土地*2</b>	<b>2,741</b>	<b>2,646</b>	<b>2,612</b>
再評価差額	1,871	1,836	2,021
オフバランス	870	810	591
<b>その他*3</b>	<b>36</b>	<b>78</b>	<b>144</b>
<b>合 計</b>	<b>12,768</b>	<b>17,605</b>	<b>33,456</b>

\*1 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

\*2 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。

\*3 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成22年度末:通貨関連△203億円、平成23年度末:通貨関連△149億円、平成24年度末:通貨関連△1,079億円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。(詳細は、P171をご覧ください)

## 有価証券の含み損益の状況(一般勘定)\*1

(単位:億円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
公社債	2,950	7,429	14,428
株式	7,656	6,724	11,333
外国証券	△535	771	4,646
<b>その他共計*2</b>	<b>10,176</b>	<b>15,097</b>	<b>30,751</b>

\*1 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています。

\*2 その他共計には買入金銭債権等を含んでいます。

(詳細は、P165をご覧ください)

### 評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス(含み益)の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」(マイナス(含み損)の場合は資産の部の「繰延税金資産」)に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。

### オフバランス

簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価(再評価後)と時価の差額などが該当します。「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。

# 自己資本等の充実

さまざまなリスクに対応するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

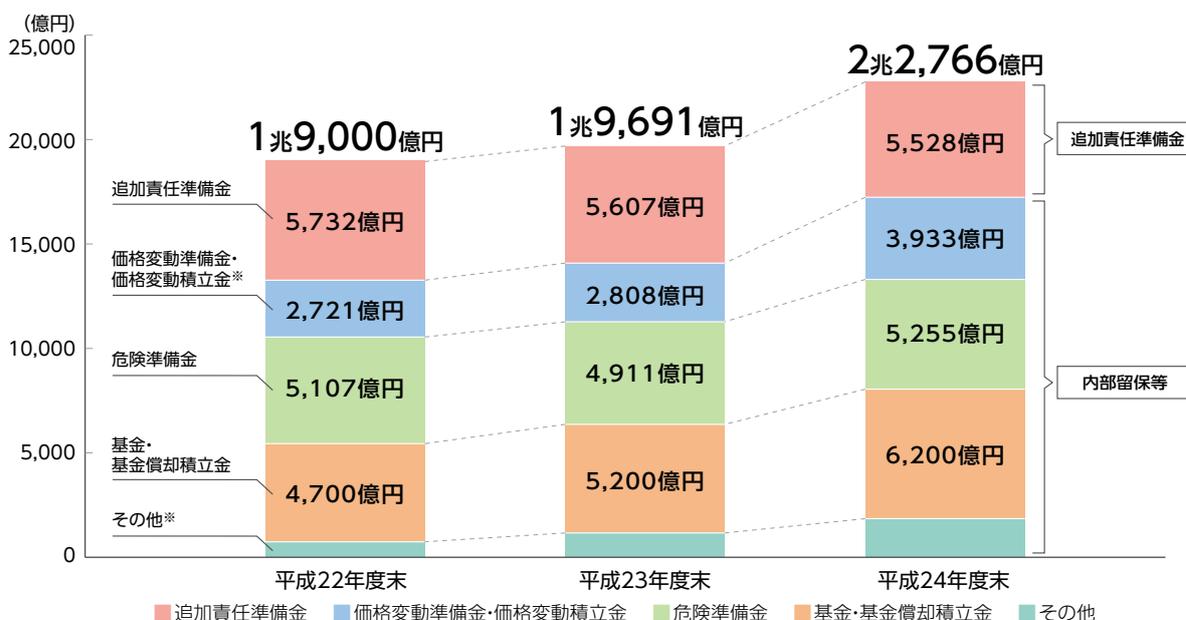
## 内部留保等・追加責任準備金

健全性の高い財務基盤を構築するため、運用環境の急激な変化や、大地震・パンデミック等、さまざまなリスクに備え、危険準備金、価格変動準備金、事業基盤強化積立金等からなる内部留保を積み増し、自己資本等の充実に努めています。

平成24年度においては、危険準備金、価格変動準備金等の積立てや、基金の募集により、

内部留保等は平成23年度末から3,154億円増加して、1兆7,238億円となり、総合的なリスクへの対応力が向上しています。

また、平成19年度より計画的に追加責任準備金を積み立てており、その結果、内部留保等と追加責任準備金の合計金額は2兆2,766億円となりました。今後もさらに強固な財務基盤の構築に取り組んでいきます。



※剰余金処分後の数値となります。

### 内部留保等

# 1兆7,238億円

通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金等で構成されています。

\*上記金額は、平成24年度決算における剰余金処分を反映させた数値です。  
\*事業基盤強化積立金は、新たなリスク引受への対応や大規模なリスクの顕在化等に備えるために平成21年度より積み立てている任意積立金です。

### 追加責任準備金

# 5,528億円

国際会計基準による保険負債の時価評価導入を先取りするかたちで、将来の逆ざやを圧縮し、お客さまへの安定的な配当還元をめざし、平成19年度から3年間にわたり、責任準備金を積み立ててきました。平成22年度以降も新たに年金支払を開始するご契約を対象に積立てを実施しています。

\*保険業法施行規則第69条第5項に基づき、平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を、追加責任準備金として積み立てています。  
\*平成22年度に第三分野保険の一部について、将来の給付金等のお支払いに備えるため、追加責任準備金の積立てを実施しています(上記金額は、この積立額を含んだ数値です)。

経営活動と決算の概況

## 平成24年度末の内部留保等・追加責任準備金(内訳)

(単位:億円)

項目	平成24年度末	前年度末差
内部留保等A	17,238	3,154
うち危険準備金	5,255	344
うち価格変動準備金	3,635	1,125
うち価格変動積立金*	297	-
うち事業基盤強化積立金*	500	220
うち基金	2,100	1,000
うち基金償却積立金	4,100	-
うち基金償却準備金*	850	450
追加責任準備金 B	5,528	△79
A+B	22,766	3,075

\*剰余金処分を反映させた数値となります。

## 基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものであるとして、重要視しています。

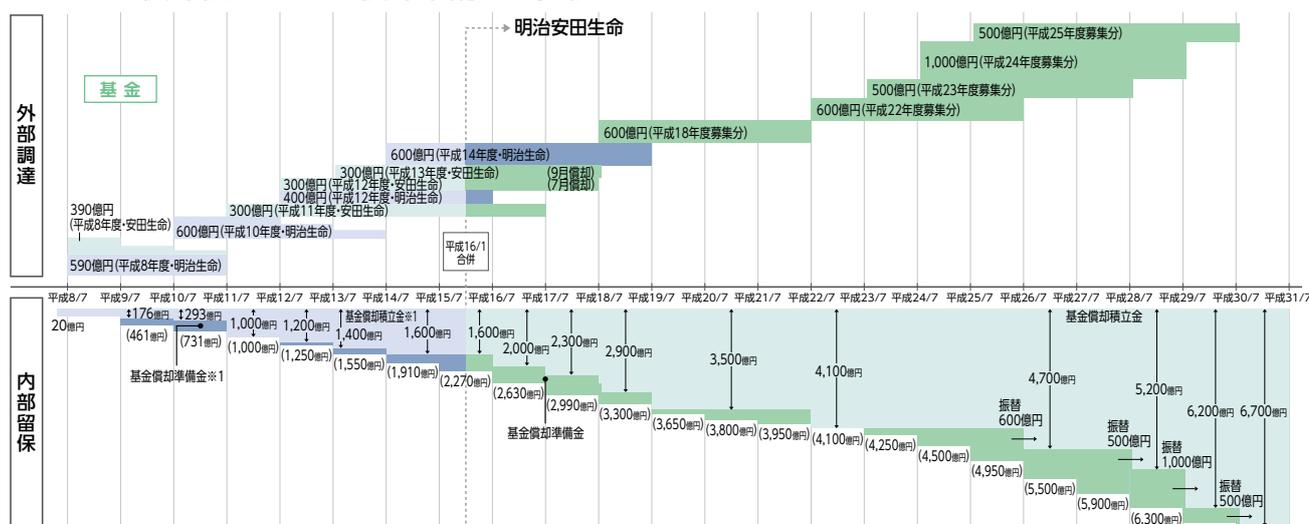
また、基金の募集後には、下図のように償却(償還)に備えて、基金償却準備金を計画的に積

(基金拠出者については、P89をご覧ください)

み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

平成24年度末で、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、6,200億円となっていますが、経営基盤をいっそう強化するため、平成25年度に、基金500億円を募集し、基金の総額を6,700億円に引き上げます。

## 基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移



\*1 合併前の基金償却積立金及び基金償却準備金は、明治生命と安田生命の合算値です。 \*2 ( )内の金額は基金償却積立金および基金償却準備金の合計値です。

### 基金償却積立金

相互会社が基金を償却する場合に、保険業法の規定により積立てを義務づけられている積立金です。基金の償却額と同額の積立てが義務づけられています。

### 基金償却準備金

基金の償却準備財源として積み立てておく任意積立金で、基金償却時には基金償却積立金に振り替えます。

# 基礎利益

## 3,945億円

2年連続で順ざやを確保し、基礎利益は3年連続で増益となりました。

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状

況を表わす指標です。

平成24年度の基礎利益は、利差の拡大等により、3,945億円(前年度比6.4%増)となりました。

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>基礎利益 A(①-②)</b>	<b>3,105</b>	<b>3,709</b>	<b>3,945</b>
基礎収益 ①	46,557	59,880	45,392
うち保険料等収入	39,446	51,840	36,593
うち資産運用収益	5,360	6,023	7,078
基礎費用 ②	43,451	56,170	41,447
うち保険金等支払金	22,062	22,776	22,888
うち責任準備金等繰入額*1	14,930	26,928	12,734
うち資産運用費用	372	279	280
うち事業費	3,755	3,997	3,530
キャピタル損益 B*2	△123	18	728
臨時損益 C*3	△631	△11	△704
<b>経常利益 A+B+C</b>	<b>2,350</b>	<b>3,717</b>	<b>3,969</b>

\*1 損益計算書上の責任準備金等繰入額のうち、臨時損益に相当する金額を除いています。

\*2 キャピタル損益: 経常収益・経常費用である資産運用収益・資産運用費用のうち、有価証券の売却損益等です。

\*3 臨時損益: 経常収益・経常費用のうち、基礎利益・キャピタル損益以外の個別貸倒引当金戻入額・繰入額、危険準備金戻入額・繰入額や追加責任準備金繰入額等です。(詳細は、P131をご覧ください)

### 利差(逆ざや)の状況

平成23年度に引き続き順ざやを確保し、425億円の利差益となりました。

#### 利差(逆ざや)とは

生命保険会社は、保険料を計算するにあたり、将来の運用収益の見通しをもとに、契約時にお客さまにお約束する運用利回りである「予定利率」を使用しています。この予定利率により見込んである運用収益と、実際の運用収益との差額を「利差」といいます。なお、予定運用収益を実際の運用収益でまかなえない場合に、利差はマイナスとなりますが、これを特に「逆ざや」といいます。

#### 利差の算出式

$$\text{利差} = \left( \frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{*1}}{\text{2.33\%}} - \text{平均予定利率}^{*2} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}^{*3}$$

425億円 = ( 2.33% - 2.16% ) × 25兆6,336億円

\*1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除した額の、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

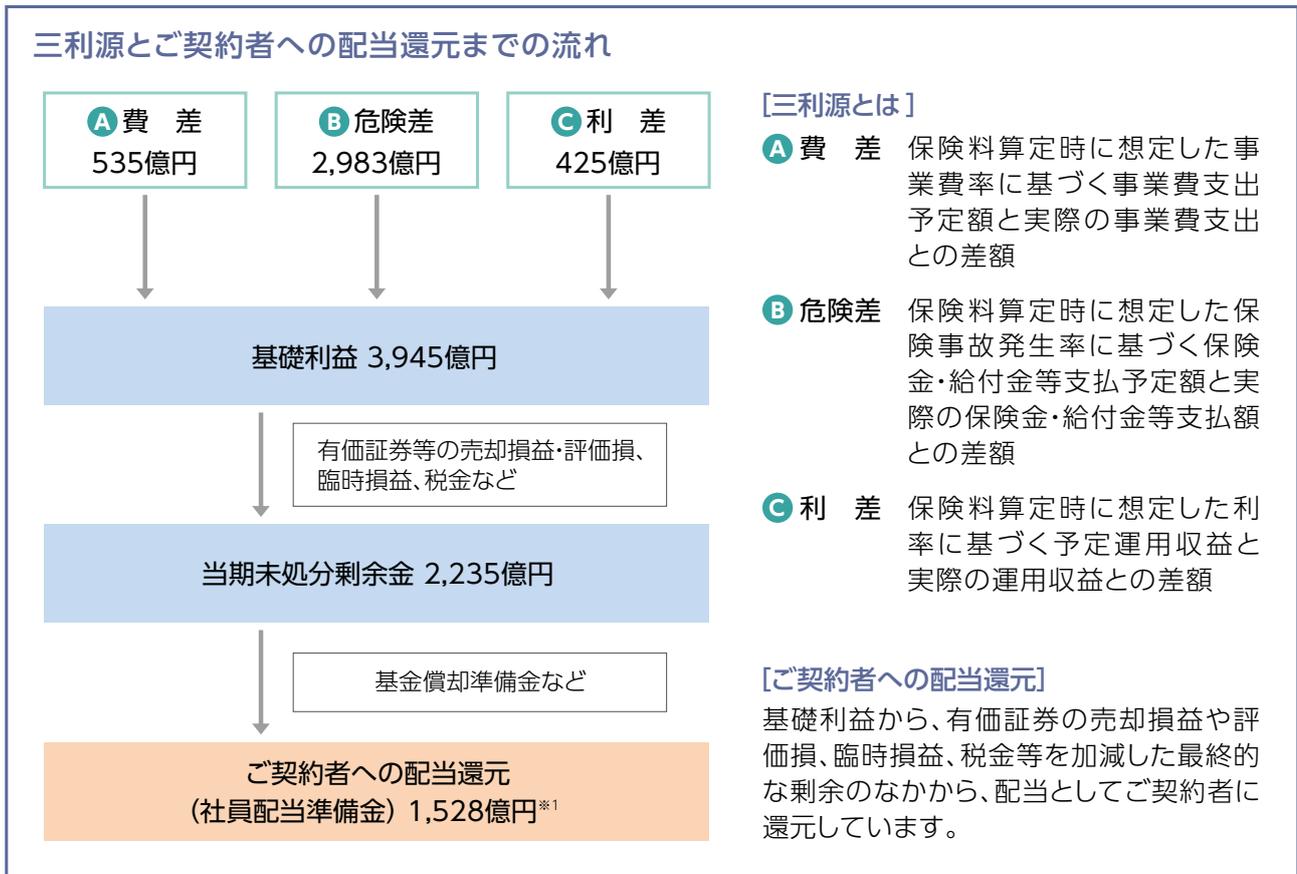
\*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。  
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

## 三利源について

生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」は、その内訳として「費差」「危険差」「利差」の「三利源」から構成されています。

当社では、ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め、経営状況をよりご理解いただくために、「三利源」の状況を開示しています。



※1 法定の剰余金処分対象額に占める割合は87.13%。

### A 費差

保有契約の継続率の向上および事業費効率化の推進等により、53億円の増加となっています。

### B 危険差

平成23年度において東日本大震災に係る保険金・給付金のお支払額が当初の見込額を下回る特殊要因があったこと等により、51億円の減少となっています。

### C 利差

平均予定利率の低下や利息及び配当金等収入の増加等により233億円の増加となっています。

## 基礎利益の状況

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益	3,105	3,709	3,945
費差 <b>A</b>	463	482	535
危険差 <b>B</b>	2,652	3,035	2,983
利差 <sup>※2</sup> <b>C</b>	△10	192	425

※2 マイナスは逆ざや。  
(詳細は、P131をご覧ください)

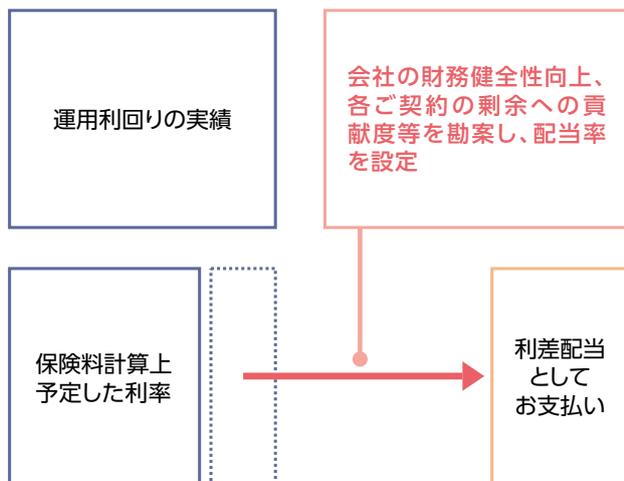
## 社員(契約者)配当の仕組み

ご契約者からお払込みいただく保険料は、将来お支払いする保険金・給付金をもとに、ご契約期間中に得られる運用利息、ご契約の管理に必要な経費等を見込んで計算しています。具体的には、資産の運用収支、保険金・給付金等のお支払い、事業費支出について、それぞれの予定率をあらかじめ設定し、これらの予定率に基づき保険料を計算しています。生命保険のご契約は長期間にわたるため、将来の事象を正確に予測することは困難であることから、予定率の設

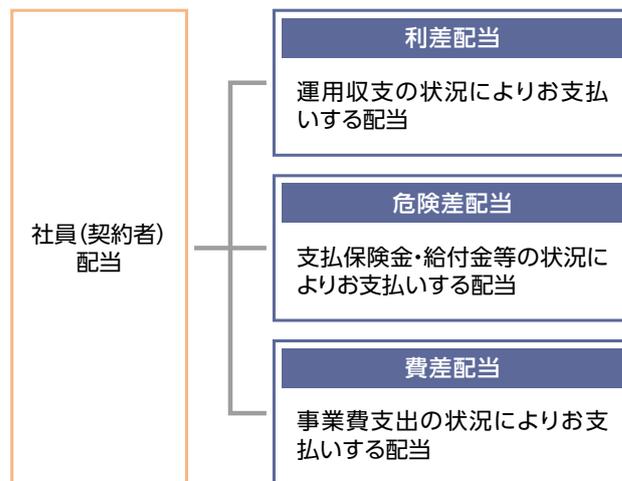
定に際しては、将来の保険金・給付金のお支払いを確実にこなえるよう、ある程度の安全を見込んでいます。

ご契約以降は予定と実績との差により損益が発生しますが、差益(剰余)が生じた場合はご契約者への還元を行いません。これが毎期の決算でご契約者に分配する社員配当です。したがって、お支払いする社員配当は保険料の事後精算の意味合いがあり、また、毎年の決算の状況によって変動します。

### 社員配当の仕組み(保険料の事後精算)のイメージ図[利差配当の例]



### 個人保険・個人年金保険(毎年配当タイプ)の社員(契約者)配当の構成



代表的な毎年配当タイプのご契約においては、各予定率に対応した「利差配当」「危険差配当」「費差配当」を毎年の社員配当としてお支払いしています。

なお、個人保険・個人年金保険で配当基準利回り(実績相当の利回り)が予定利率を下回るご契約の場合、利差配当がマイナスとなりますが、そのマイナス分はご契約(主契約+特約)単位で危険差配当・費差配当と相殺します。この結果、金額がマイナスになった場合は、お支払いする配当金額をゼロとしています。

社員配当の分配に際しては、直近年度における決算の収支状況、会社の将来にわたる財務健全性の向上、各ご契約の剰余への貢献度等を勘案し、配当率を設定しています。

(平成25年度にお支払いする社員配当については、P140をご覧ください)

# 保険契約の概況

## 個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,949億円(前年度比29.4%減)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三分野に係る新契約では228億円(前年度比10.6%増)となりました。また、保有契約全体では2兆661億円(前年度末比3.7%増)、うち第三分野に係る保有契約では3,384億円(前

年度末比0.5%増)となりました。

保険金ベースでは、新契約高は3兆4,322億円(前年度比38.2%減)、解約・失効高は4兆8,666億円(前年度比6.1%減)となり、年度末保有契約高は96兆9,528億円(前年度末比4.5%減)となりました。なお、平成23年度から生活保障と死亡保障の機能を分離した第三分野の新特約を、主力商品へ付加される特約として発売しておりますが、これらの特約については契約高に含まれません。

## 団体保険

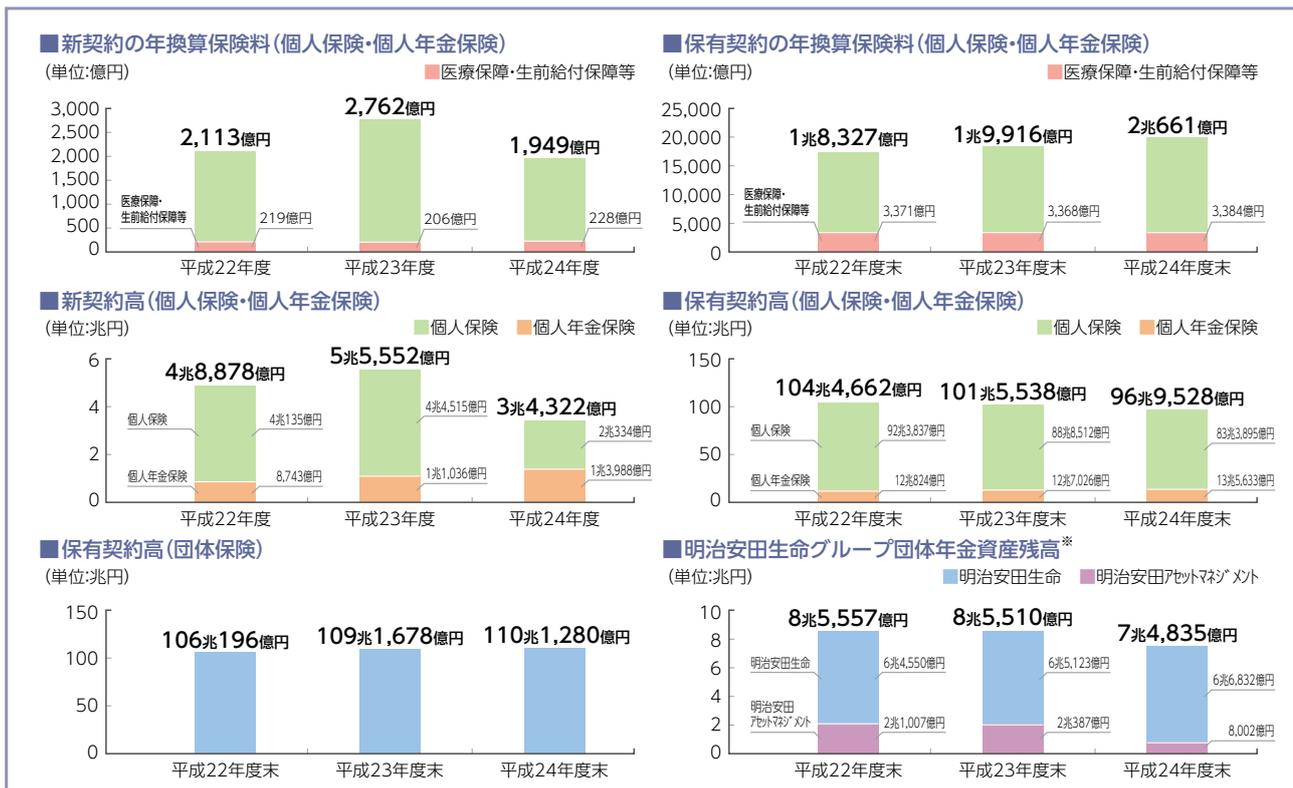
団体保険は、新契約高が9,277億円で、年度末保有契約高は110兆1,280億円(前年度末比

0.9%増)となりました。

## 団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、6兆6,832億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託して

いる団体年金資産を加えた、明治安田生命グループ全体での団体年金資産残高は、7兆4,835億円(前年度末比12.5%減)となりました。



\*明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています。

# ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

## 3兆6,686億円

保険契約の収支構造を把握し、現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標です。

「ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) \*」とは、生命保険会社の企業価値を表わす指標であるエンベディッド・バリュー (EV) の一つです。

当社では、EEVはご契約者をはじめ、多くの方に有用な情報をもたらすものと考え、国際的な監督規制や会計基準の動向も見据え、平成22年度決算からEEVを開示しています。

平成24年度末のEEVは、3兆6,686億円(前年度末差9,662億円増)となりました。

なお、EEVの内訳数値である保有契約価値は、主に長期金利の低下などにより減少し、2,101億円(前年度末差3,284億円減)となり、修正純資産は、有価証券含み益の増加や内部留保の積増しなどにより増加し、3兆4,584億円(同1兆2,946億円増)となりました。

\* 当社は、EVの計算方法のうち、市場と総合的に評価した先進的な手法であり、欧州の生命保険会社で一般的となっているEEVを「企業価値 (EEV)」として経営目標に設定しています。

### EEVの内訳

(単位:億円)

	平成23年度末	平成24年度末	増減
EEV	27,024	36,686	9,662
保有契約価値	5,385	2,101	△3,284
修正純資産	21,638	34,584	12,946
新契約価値	1,851	1,699	△152

### 平成23年度末からの変動要因

(単位:億円)

	EEV	保有契約価値	修正純資産
平成23年度末のEEV	27,024	5,385	21,638
(1)平成24年度新契約価値	1,699	1,699	—
(2)期待収益(リスク・フリー・レート分)	73	24	49
(3)期待収益(超過収益分)	2,178	1,971	206
(4)保有契約価値から修正純資産への移管	—	△805	805
うち平成23年度末保有契約	—	△1,871	1,871
うち平成24年度新契約	—	1,065	△1,065
(5)前提条件(非経済前提)と実績の差異	175	88	87
(6)前提条件(非経済前提)の変更	291	291	—
(1)~(6)の小計	4,419	3,269	1,149
(7)前提条件(経済前提)と実績の差異	5,449	△6,347	11,796
(8)その他(消費税率の変更)	△206	△206	—
合計	9,662	△3,284	12,946
平成24年度末のEEV	36,686	2,101	34,584

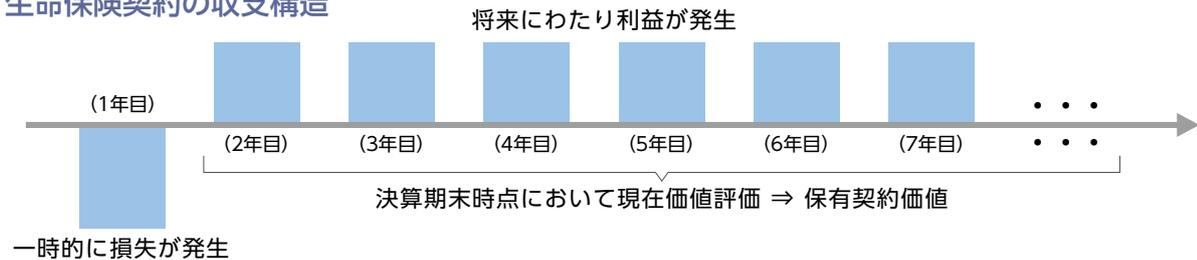
#### ✎ ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

エンベディッド・バリュー (EV) とは、もともと欧州を中心に発展してきた考え方です。EVの計算方法や開示に関する統一的なルールがなかったことから、その課題を解決するために、平成16年5月に、欧州の大手保険会社のCFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムによりEEV原則が制定されましたが、この原則に基づいて計算されたEVをEEVといいます。当社では、計算の透明性や比較可能性をさらに高めるため、資産・負債のキャッシュ・フローを市場で取引されている金融商品と総合的に評価した市場整合的手法によるEEVを計算しています。

## ■ 保険契約の収支構造を把握する指標

生命保険契約は、販売時に集中的にコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。現行の法定会計では、このような保険契約の収支構造を単年度の損益として把握しますが、EEVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価し、長期にわたる保険契約の収支構造を把握するものです。

### 生命保険契約の収支構造



## ■ 現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標

EEVは、保有する資産と負債の双方を時価評価したものであり、保有契約価値と修正純資産を合計したものです。このため、会社の現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標といえます。

### 時価会計ベースの貸借対照表イメージ

財務会計ベースの貸借対照表		時価会計ベースの貸借対照表(イメージ)	
資産の部	負債の部	すべて時価評価	時価ベース保険負債
	危険準備金 価格変動準備金等		保有契約価値
	純資産の部		修正純資産
		将来にわたり生み出される利益の現在価値	
		保有契約から実現した過去の利益の積立(負債中の内部留保)	
		純資産の部	
		上記に含まれていない資産の含み損益等	
			資本コスト
			EEV

## ■ 第三者機関によるレビューについて

当社のEEVについて、専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に検証を依頼し、意見書を受領しています。意見書

の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

#### 修正純資産

有価証券等だけでなく、貸付金や不動産も含めて時価評価した資産から、法定会計ベースの責任準備金や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つである「実質純資産額」よりも幅広く資産等を時価評価したものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部の金額に、これまでに保有契約から実現した過去の利益を積み立てたものである負債中の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益などを加えたものです。

#### 保有契約価値

保有契約から今後発生すると見込まれる将来の利益を期末時点で現在価値評価したものです。

#### 新契約価値

当該年度に獲得した新契約から将来生じる利益の契約獲得時点における現在価値です。

# 収支の概況

## 損益計算書

### ● 損益計算書(要旨)について

経常収益は保険料等収入や資産運用収益等からなり、経常費用は保険金等支払金や資産運用費用、事業費等からなります。この経常収

益と経常費用の差額が経常利益となり、これに特別損益を加減算したものが税引前当期純剰余となります。

(単位:億円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>① 経常収益</b>	<b>47,954</b>	<b>60,810</b>	<b>46,910</b>
保険料等収入	39,446	51,840	36,593
うち保険料	39,432	51,831	36,585
資産運用収益	6,757	6,953	8,596
うち利息及び配当金等収入	5,360	5,770	6,189
うち有価証券売却益	740	153	1,509
うち金融派生商品収益	656	723	-
うち特別勘定資産運用益	-	219	829
その他経常収益	1,750	2,016	1,720
<b>② 経常費用</b>	<b>45,603</b>	<b>57,092</b>	<b>42,940</b>
保険金等支払金	22,062	22,776	22,888
うち保険金	7,097	6,994	7,974
うち年金	4,466	4,811	5,292
うち給付金	4,924	4,664	4,732
責任準備金等繰入額	15,562	27,024	13,438
資産運用費用	1,891	1,105	1,069
うち有価証券売却損	1,301	669	162
うち有価証券評価損	212	184	284
うち金融派生商品費用	-	-	342
事業費	3,755	3,997	3,530
その他経常費用	2,332	2,188	2,013
<b>③ 経常利益(=①-②) A</b>	<b>2,350</b>	<b>3,717</b>	<b>3,969</b>
<b>④ 特別利益</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>98</b>
うち固定資産等処分益	15	9	97
<b>⑤ 特別損失</b>	<b>845</b>	<b>462</b>	<b>1,224</b>
うち固定資産等処分損	144	114	58
うち減損損失	93	245	34
うち価格変動準備金繰入額	574	86	1,125
<b>⑥ 税引前当期純剰余(=③+④-⑤) B</b>	<b>1,520</b>	<b>3,264</b>	<b>2,844</b>
<b>⑦ 法人税及び住民税</b>	<b>196</b>	<b>375</b>	<b>847</b>
<b>⑧ 法人税等調整額</b>	<b>△ 72</b>	<b>1,169</b>	<b>△ 358</b>
<b>⑨ 法人税等合計(=⑦+⑧)</b>	<b>123</b>	<b>1,544</b>	<b>488</b>
<b>⑩ 当期純剰余(=⑥-⑨) C</b>	<b>1,397</b>	<b>1,720</b>	<b>2,355</b>
<b>⑪ 土地再評価差額金取崩額</b>	<b>54</b>	<b>18</b>	<b>△ 124</b>
<b>⑫ 任意積立金目的取崩額</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>⑬ 当期末処分剰余金(=⑩+⑪+⑫) D</b>	<b>1,457</b>	<b>1,744</b>	<b>2,235</b>

### A 経常利益

経常収益では、保険料等収入が3兆6,593億円、うち個人保険が2兆791億円、個人年金保険が4,552億円、団体保険が3,061億円、団体年金保険が7,734億円となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が6,189億円、有価証券売却益が1,509億円、特別勘定資産運用益が829億円で、資産運用収益合計では8,596億円となりました。

経常費用では、保険金等支払金が2兆2,888億円、うち個人保険・個人年金保険が1兆3,613億円、団体保険が1,727億円、団体年金保険が7,112億円となりました。

責任準備金等繰入額は、1兆3,438億円でした。

資産運用費用は、金融派生商品費用が342億円、有価証券評価損が284億円、有価証券売却損が162億円で資産運用費用合計では1,069億円でした。

事業費は3,530億円となりました。

これらの結果、経常利益は3,969億円でした。

### B 税引前当期純剰余

特別損益のうち、特別利益は固定資産等処分益等により98億円、特別損失は、価格変動準備金へ1,125億円を繰り入れたほか、固定資産等処分損58億円、減損損失34億円を計上する等により、合計で1,224億円でした。

経常利益に特別損益を加減算した結果、税引前当期純剰余は2,844億円となりました。

### C 当期純剰余 D 当期末処分剰余金

税引前当期純剰余から法人税等合計を減じた当期純剰余は2,355億円となりました。当期純剰余に、土地再評価差額金取崩額等を反映し、当期末処分剰余金は2,235億円となりました。

## ● 剰余金処分について

平成24年度決算における社員配当準備金の繰入額は1,528億円であり、「剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合」(定款第53条第2項により「100分の20以上」と規定)は、87.13%となっています。

また、基金償却準備金は450億円、事業基盤強化積立金は220億円を積み立てています。この事業基盤強化積立金は、昨今の国内外の健全性規制の動向をふまえ、お客さまニーズに即した新商品の開発・新サービスの提供に対する新たなリスク引受への対応や、パンデミックリスク等、想定外の大規模リスク(価格変動リスクは除く)の発生等に備え、事業基盤のさらなる強化をめざして積み立てるものです。

## ● お役に立った保険金・年金、給付金

平成24年度、お客さまにお支払いした保険金・年金、給付金の合計額は1兆7,998億円です。このうち、保険金・年金は1兆3,266億円、

(単位:億円)

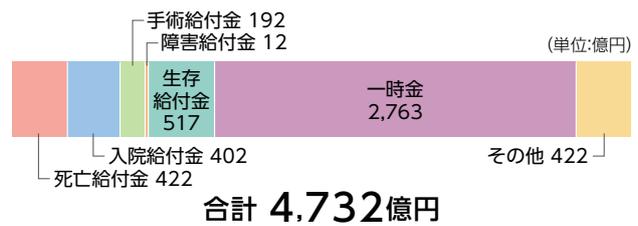
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期末処分剰余金	1,457	1,744	2,235
任意積立金取崩額	4	5	5
不動産圧縮積立金取崩額	4	5	5
計	1,462	1,749	2,241
剰余金処分額	1,462	1,749	2,241
社員配当準備金	1,183	1,334	1,528
差引純剰余金	278	414	713
損失填補準備金	3	4	4
基金利息	7	13	21
任意積立金	267	397	686
基金償却準備金	150	250	450
社会厚生事業増進積立金	5	5	5
事業基盤強化積立金	110	110	220
不動産圧縮積立金	2	32	11

給付金は4,732億円と、多くのお客さまのお役に立っています。

### お支払いした保険金・年金の内訳



### お支払いした給付金の内訳



#### 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。

#### 資産運用収益

資産運用による収益で、利息や配当金のほかに有価証券売却益等を含んでいます。

#### 責任準備金戻入額・責任準備金等繰入額

生命保険会社特有の決算手続きとして、責任準備金および支払備金については毎決算期(3月末)に前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗い替え方式)により積み立てられます。

損益計算書の表示は、(繰入額 - 戻入額)の差額で表示されますので、繰入額が戻入額を上回る場合には責任準備金等繰入額として表示され、戻入額が繰入額を上回る場合には、責任準備金戻入額・支払備金戻入額として表示されます。

#### 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上の支払いを計上します。

#### 資産運用費用

資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

#### 事業費

新契約の募集および保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費を計上します。一般事業会社の販売費および一般管理費に相当します。

# 資産・負債等の概況

## 貸借対照表

### ●貸借対照表(要旨)について

(単位:億円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	2,038	2,085	1,884
コールローン	2,330	3,070	3,690
買入金銭債権	2,773	2,691	2,652
有価証券 <b>A</b>	194,347	222,221	256,326
うち国債	100,430	126,899	140,049
うち地方債	12,140	10,917	10,444
うち社債	14,140	15,475	16,571
うち株式	29,248	27,865	31,667
うち外国証券	35,961	38,023	53,442
貸付金 <b>A</b>	50,826	49,674	51,981
保険約款貸付	3,482	3,322	3,176
一般貸付	47,344	46,352	48,804
有形固定資産	10,095	9,718	9,671
土地	6,392	6,260	6,313
建物	3,395	3,408	3,292
建設仮勘定	272	10	23
その他の有形固定資産	34	38	42
無形固定資産	542	516	568
代理店貸	0	0	0
再保険貸	10	10	12
その他資産	4,320	5,074	3,084
繰延税金資産	3,314	1,441	-
支払承諾見返	220	243	229
貸倒引当金	△166	△106	△95
<b>資産の部合計 <b>B</b></b>	<b>270,653</b>	<b>296,641</b>	<b>330,007</b>
うち一般勘定資産	263,807	289,616	322,407

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	242,391	268,796	282,034
支払備金	1,537	1,140	1,102
責任準備金 <b>C</b>	237,674	264,693	278,126
社員配当準備金	3,180	2,962	2,805
その他負債	11,656	7,110	14,123
役員退職慰労引当金	6	5	3
偶発損失引当金	35	31	25
価格変動準備金	2,424	2,510	3,635
繰延税金負債	-	-	1,765
再評価に係る繰延税金負債	1,143	885	945
支払承諾	220	243	229
<b>負債の部合計</b>	<b>257,878</b>	<b>279,582</b>	<b>302,762</b>
<b>純資産の部</b>			
基金 <b>D</b>	600	1,100	2,100
基金償却積立金 <b>D</b>	4,100	4,100	4,100
再評価積立金	4	4	4
剰余金	2,123	2,670	3,553
損失填補準備金	76	79	83
その他剰余金	2,047	2,591	3,469
当期末処分剰余金	1,457	1,744	2,235
基金等合計	6,828	7,875	9,758
その他有価証券評価差額金	5,270	8,247	16,372
繰延ヘッジ損益	△52	△15	38
土地再評価差額金	728	950	1,076
評価・換算差額等合計	5,946	9,183	17,486
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,775</b>	<b>17,058</b>	<b>27,244</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>270,653</b>	<b>296,641</b>	<b>330,007</b>

#### 有価証券

有価証券のうち「国債」「地方債」「社債」はそれぞれ日本国、国内の地方公共団体、国内企業等の発行する債券への投資でこれらをあわせて「公社債」ともいいます。「株式」は国内企業の発行する株式への投資です。「外国証券」は米国債等の「外国債券」や、海外の企業が発行する「外国株式」等、海外の国・企業等が発行する有価証券への投資の総称です。

#### 貸付金

生命保険会社の貸付金は「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。保険約款貸付には2種類あり、1つは契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「保険契約者貸付」というものです。もう1つは保険料の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、保険契約の失効を防ぐため解約返戻金の範囲内で、保険料とその利息の合計額の立て替えを行なう「保険料振替貸付」です。一方「一般貸付」は保険約款貸付以外の貸付で、国内・海外の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付等があります。

#### 有形固定資産

有形固定資産には、土地、建物、建設仮勘定、その他の有形固定資産を含んでいます。土地とは投資用建物・営業用店舗・社宅などに使用する土地、建物とは投資用建物・営業用店舗・社宅など、建設仮勘定とは不動産の取得に伴って支出した金額で、引き渡しを受け、それぞれの土地・建物等の本来の科目に振り替えるまでに一時的に計上する勘定のことです。また、その他の有形固定資産には自動車・コンピュータ・備品等を含んでいます。

#### 無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェア、借地権等を含んでいます。

## ●資産の部

生命保険会社の資産の部は、一般の企業のような流動・固定の区分ではなく、どのように運用しているのかがわかるように資産運用の

### A 有価証券残高・貸付金残高

有価証券残高は、3兆4,105億円増加し、25兆6,326億円となりました。また、貸付金残高は、2,306億円増加し、5兆1,981億円となりました。

## ●負債の部

生命保険会社では、保険業法の規定により、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、ご契約者から払い込まれた保険料等をもと

### C 責任準備金残高

負債の大部分を占める責任準備金残高は、1兆3,433億円増加し、27兆8,126億円となりました。

## ●純資産の部

相互会社の純資産の部は、株式会社の資本金に相当する基金や基金償却積立金、土地再評価に伴う土地再評価差額金、その他有価証

### D 基金の総額

基金の総額(基金償却積立金を含む)は、6,200億円となっています。

形態(現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産、無形固定資産等)により区分しています。

### B 総資産

総資産については、3兆3,365億円増加し、33兆7億円となりました。

に、責任準備金の積立てが義務づけられています。負債の部は、この責任準備金等の保険契約準備金が大部分を構成しています。

券の時価評価によるその他有価証券評価差額金などによって構成されています。

### ■ 保険契約準備金

#### ・支払備金

支払備金は、支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。

#### ・責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立てが義務づけられている準備金です。保険契約準備金の大部分は責任準備金が占めています。

#### ・社員配当準備金

社員配当準備金は、保険契約に対する配当を行なうために積み立てられた準備金で、剰余金処分にて当期末処分剰余金から繰り入れられます。なお、貸借対照表の金額は剰余金処分前の金額となっています。

### ■ 剰余金

#### ・損失填補準備金

損失填補準備金は、担保資金を増強し将来の損失に備えるため、保険業法により、基金の総額(基金償却積立金を含む)定款でこれを上回る額を定めたときは、その額)に達するまでは、毎決算期(3月末)に剰余金処分として支出する金額の0.3%以上を積み立てることが義務づけられています。

#### ・その他剰余金(当期末処分剰余金を含まない)

その他剰余金は、剰余金処分で積み立てられる積立金のうち、保険業法等で積立てが強制されることのない任意の積立金です。積立てにあたっては総代会へ付議し、承認を得なければなりません。これらの積立金には特定の目的をもって積み立てられる目的積立金と特定目的のない別途積立金があります。

#### ・当期末処分剰余金

当期末処分剰余金は、基金等変動計算書において算出された当期末処分剰余金です。なお、相互会社においては、社員配当準備金の繰入が剰余金処分として総代会の決議事項であるため、社員配当準備金繰入前の金額となっています。

# 一般勘定資産の運用状況

## 運用環境

平成24年度の日本経済は、震災からの復興需要が支える形で、年度当初は横ばい圏内の動きが続きましたが、欧州財政問題の深刻化や中国景気減速の影響により、輸出企業の業況が悪化したのに加え、政府の自動車販促策（エコカー補助金）の終了で個人消費にも息切れ感が出てきたことから、夏場以降は減速基調を強めました。ただ、11月半ばの解散総選挙の決定後

は、新政権のもとでより積極的な財政・金融政策が打ち出されるとの期待感から、大幅な株高・円安が進み、家計や企業の景況感も急速に改善に向かいました。長期金利は、日銀が国債買い取り額を大幅に増額させるとの思惑から、景況感が改善に向かうなかでも一段の低下が進みました。

## 運用方針

資産運用については、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健

全性の維持・向上

- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

## 運用の概況

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産の売却を継続しました。

平成24年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から3兆2,790億円増加し、32兆2,407億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債の残高は、期末の大幅な金利低下の影響もあり、前年度末から1兆3,733億円の増加となりました。また、ALM運用を基本としつつ、金利リスク管理を強化する観点から、責任

準備金対応債券での買入れを実施しました。

株式は、売却を継続する一方で、保有銘柄の株価が上昇したことにより3,879億円の増加となりました。

外国証券は、内外金利差を考慮し、主に為替リスクをヘッジした外国公社債を積み増したことに加え、期末の円安の影響等を受け前年度末から1兆5,398億円の増加となりました。

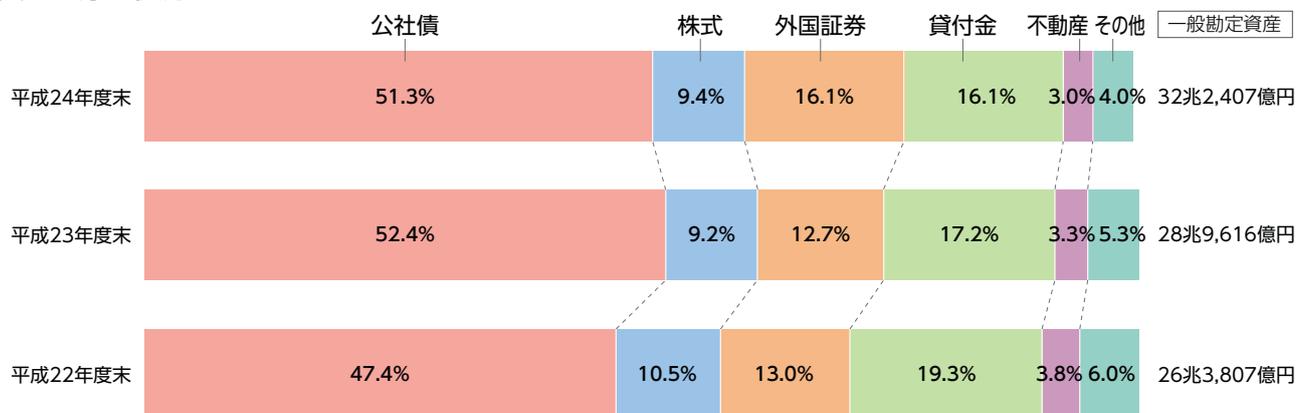
貸付金は、金利スプレッドを重視した取り組みを継続しつつ、企業向け貸付を強化したことなどから、残高は2,306億円の増加となりました。

不動産は、物件の売却や減損等により、50億円の減少となりました。

### ALM

Asset Liability Management（資産負債の総合的な管理）の略称です。ALMの基本的な役割は、保険契約に基づく保険金・給付金等（負債キャッシュフロー）の特性に応じた資産運用を行なうこと、また、資産運用の環境を商品設計・販売戦略等に適切に反映させていくことです。

## 資産配分の状況



## 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の増加等により、前年度比115.3%の7,766億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損の減少等によ

り、前年度比96.7%の1,069億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比119.0%の6,697億円となりました。

## 利回りの状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.35%	2.33%	2.33%
運用利回り	2.02%	2.10%	2.33%

- 基礎利益上の運用収支等の利回り  

$$= \frac{\text{基礎利益中の運用収支} - \text{社員配当金積立利息繰入額}}{\text{一般勘定責任準備金}}$$
- 運用利回り  

$$= \frac{\text{資産運用関係収支}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$$

## 不良債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。平成24年度末のリスク管理債権額は218億円、貸付残高に対する比率は0.42%と、きわめて低い水準を堅持しています。

また、「債務者区分による債権」とは、貸付金

のほかに未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。平成24年度末の正常債権を除いた債務者区分による債権額は221億円と、リスク管理債権額とほぼ同額となっています。

不良債権と引当・保全状況 (平成24年度末)

(単位:億円)

リスク管理債権		自己査定 債務者区分	債務者区分による債権		保全率 <sup>※1</sup>	貸倒引当金の計上方法	
		正常先	正常債権	69,013		50	(正常先) 債権残高×貸倒実績率 <sup>※2</sup>
		要注意先					
貸付条件 緩和債権 188	3ヵ月以上 延滞債権 -		要管理債権	191	103.8%	7	債権残高×貸倒実績率 <sup>※2</sup>
延滞債権	30		危険債権	21	96.2%		16
破綻先債権	0		破産更生債権及び これらに準ずる債権	8	100.0%	個別貸倒引当金	
<b>合計</b>	<b>218</b>		<b>合計</b>	<b>221</b>	<b>102.9%</b>	<b>合計</b>	<b>95</b> <sup>※4</sup>
(対象資産)		(対象資産)					
貸付金		貸付金、貸付有価証券、 支払承諾見返、 未収収益(上記資産に係るもの)、 仮払金(貸付金に準ずるもの)					

※1 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です。  
 ※2 各々の区分における過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額(正常先は1年、その他は3年)を引当てています。  
 ※3 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です。  
 ※4 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額21億円を含んでいます。

適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

貸倒引当金

貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点で既に不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

格付会社からの評価

当社は、財務の健全性等経営内容を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、保険金支払能力や保険財務力について「格付」を取得しています。(平成25年7月2日時点)

**AA-**

格付投資情報センター(R&I)  
【保険金支払能力】

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある

**A+**

日本格付研究所(JCR)  
【保険金支払能力格付】

債務履行の確実性は高い

**A**

スタンダード&プアーズ(S&P)  
【保険財務力格付け】

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい

\* 記載の格付は、当社が依頼して取得したものです。

\* 記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。

\* 格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。

\* 格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。